

株主のみなさまへ

JTEKT

事業報告書 平成18年3月期

株式会社ジェイテクト
証券コード 6473

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。

当社「株式会社ジェイテクト」は、光洋精工株式会社と豊田工機株式会社が、これまで築いてきた事業基盤をもとに両社が有する幅広い経営資源を結集し、本年1月1日に発足いたしました。合併にあたりましては、融合を進める一方、合併による統合効果の早期実現に向けて、鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、7,243億49百万円と前期に比べ1,541億6百万円、率にして27.0%の増収となりました。連結経常利益は、鋼材の価格上昇等の影響もありましたが、売上高が増加したことや合併の効果により、468億4百万円と前期に比べ150億35百万円、率にして47.3%の増益、連結当期純利益につきましても、前期比108億34百万円、率にして65.9%増益の272億85百万円となりました。

利益配当金につきましては、前期に比べ1株につき4円増配し、9円（中間配当金を含め1株につき年15円）とさせていただきます。

当社グループは、統合した経営資源の有効活用による収益基盤の強化はもとより、市場ニーズを先取りする新製品の開発や一層強固な品質管理体制の確立などをすすめてまいりますとともに、各機能の融合によるシナジー効果をいち早く発揮し、みなさまのご期待に応えるべく努力してまいります所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長 山田 隆哉



取締役社長 吉田 絢司

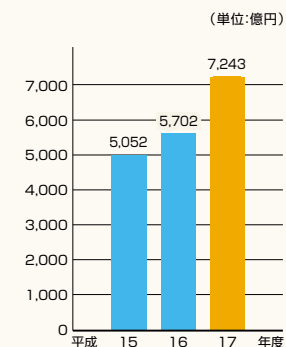
平成18年6月

取締役会長
山田 隆哉
取締役社長
吉田 絢司

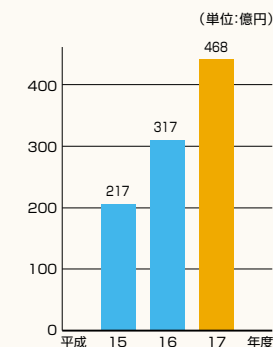
目次 —Contents—	株主のみなさまへ…………… 1	トピックス…………… 6	海外拠点…………… 11-12
	連結決算ハイライト…………… 2	連結財務諸表…………… 7-8	株式の状況/株価の推移… 13
	社名、VISION…………… 3	単独財務諸表…………… 9	会社の概要…………… 14
	事業領域…………… 4-5	国内拠点…………… 10	

連結決算ハイライト Consolidated Financial Highlight

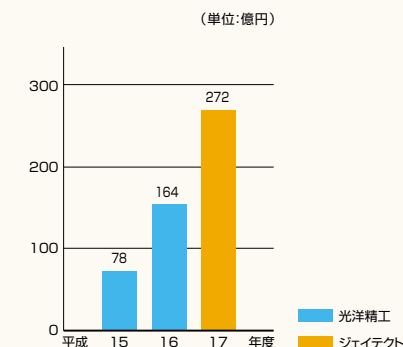
連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益

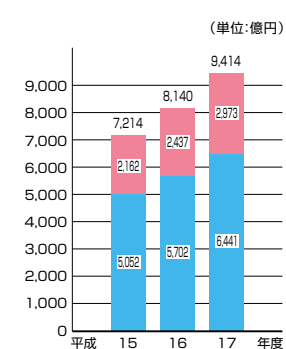


(注)平成17年度のジェイテクトの業績につきましては、光洋精工株式会社の平成17年4月から平成18年3月までの12ヵ月間の業績と、豊田工機株式会社の平成18年1月から3月までの3ヵ月間の業績を合算したものとになります。

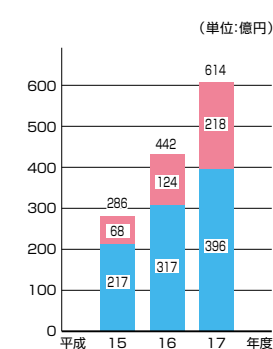
<ご参考データ>

光洋精工株式会社と豊田工機株式会社のそれぞれの年間業績を単純合算したものです。

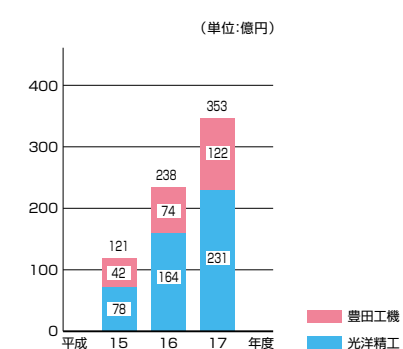
連結売上高



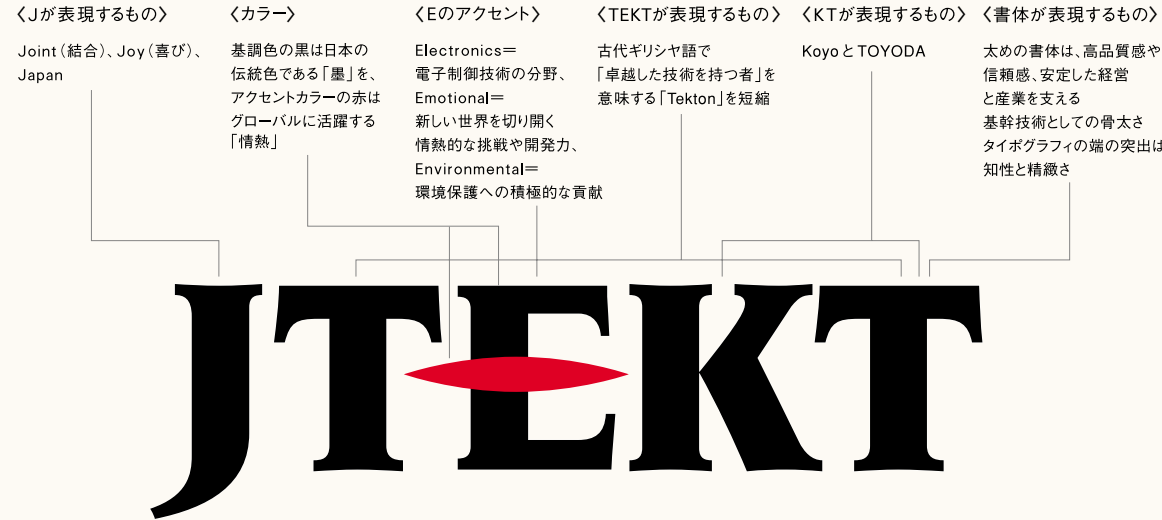
連結経常利益



連結当期純利益



平成18年1月1日。光洋精工と豊田工機は 日本発「モノづくり」を革新する企業 株式会社ジェイテクトとしてスタートしました。



ジェイテクト。光洋精工と豊田工機、2社の知識と経験を融合することで、信頼性・先進性の高い技術を基盤にした「モノづくりを革新する技術力」を日本から世界に発信。顧客はもちろん社会に喜んでいただき、持続可能な社会の発展に大きく貢献する企業へと変わっていくという、私たちの決意です。

企業理念

「企業目的」

私たちジェイテクトは、社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する

「経営姿勢」

1. 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する
2. グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長を目指す
3. 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる
4. 安全で豊かなくらしの実現に取り組む

コーポレートメッセージ

— Value & Technology

技に夢を求めて 価値ある技術をあなたのもとへ

ジェイテクトの目指す姿

- ・モノづくり企業として、世界に認知され、社会の信頼に応え、期待され尊敬される企業
- ・自動車部品業界でトップ10入り
- ・各事業とも、一流の品質と信頼を追求

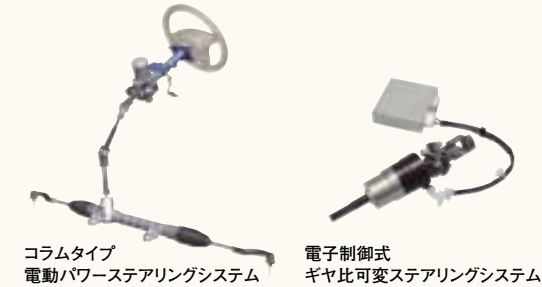
事業領域 Business Domains

機械器具部品

ステアリングシステム

主要製品

- 油圧パワーステアリングシステム
- 電動パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム



コラムタイプ
電動パワーステアリングシステム

電子制御式
ギヤ比可変ステアリングシステム

Vision

【目指す姿】

世界のステアリング業界でリーディングポジションを確立し、グローバルNo.1のシステムサプライヤー

【方策】

- ① 技術開発力の強化と商品ラインアップの充実
- ② コスト競争力の強化
- ③ グローバル供給力の拡充と運営基盤の強化

駆動系部品

主要製品

- ドライブシャフト
- 電子制御4WDカップリング (ITCC)
- トルセン
- プロペラシャフト 等



電子制御4WDカップリング (ITCC)

ドライブシャフト

Vision

【目指す姿】

魅力ある商品をタイムリーに供給できる
世界トップレベルのドライブラインサプライヤー

【方策】

- ① 競争力あるカップリング、トルセンのグローバル展開
- ② ドライブシャフトの商品力向上
- ③ 市場ニーズを先取りした商品開発とスピーディな商品化
- ④ グローバル最適生産体制の構築

ベアリング(軸受)

主要製品

- ボールベアリング
- ローラーベアリング
- ベアリングユニット
- その他各種ベアリング



各種ベアリング



超大型旋回座ベアリング

Vision

[目指す姿]

- ・自動車用ベアリングで世界No.1シェア
- ・産業機械用ベアリング3分野(鉄鋼、風力発電、工作機械)を更に強化し、世界トップレベルの地位確保

[方策]

- ① 重点分野別の商品戦略の展開
- ② 商品開発体制の強化
- ③ 最適生産・最適調達^{カク}の展開強化

工作機械等

工作機械・メカトロニクス等

主要製品

- 研削盤、専用機
- マシニングセンタ
- 制御機器
- 工業用熱処理炉^{カク}等



カムシャフト研削盤



横形マシニングセンタ

Vision

[目指す姿]

- ・品質と技術で業界をリードし、モノづくり革新に寄与する
- ・最新技術と最高品質の生産システムを提供し続け、No.1技術を備えたシステムサプライヤー

[方策]

- ① 商品力の強化及びきめ細かい商品戦略の展開
- ② 販売対象分野の拡大

トピックス Topics

進歩を続ける技術革新が多方面で評価を得ました。

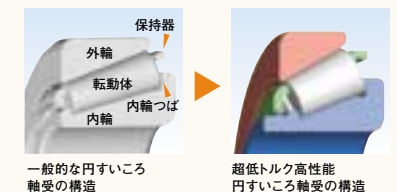
小形円筒研削盤 EGProcessorが「優秀省エネルギー機器表彰」を受賞

当社の小形円筒研削盤EGProcessorが社団法人日本機械工業連合会主催による、平成17年度優秀省エネルギー機器表彰の「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。受賞したEGProcessorは、当社がNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)との共同研究により開発し、2004年秋の日本国際工作機械見本市に「地球環境にやさしい新世代の研削盤」として参考出品していました。今回の表彰では、同機の特長である省エネルギー(研削中の消費エネルギーを従来機比50%以上低減)や、省スペース(フロア面積を従来機比60%削減)、生産性向上(サイクルタイムを従来機比10%以上短縮)が評価されました。



世界トップの“超低トルク高性能円すいころ軸受”を開発 ～回転トルクの $\frac{1}{5}$ 化に成功、玉軸受を凌ぐ～

当社は、省エネルギー化・低燃費化の要求に応え、独自の設計技術を開発し、円すいころ軸受標準品に比べて、回転トルクを80%低減し、長寿命と高剛性を両立させるとともに、40%の小型化を図った超低トルク高性能円すいころ軸受を開発しました。当社は、各種軸受関連理論に裏付けられた設計技術を開発し、ころの径や長さ、数などの軸受内部諸元を最適化することにより低トルク化と長寿命・高剛性を両立させました。また、軸受内部の潤滑油の流れがトルクに与える影響を解明し、潤滑油の量と流れを最適に制御するための新形状を開発することで、攪拌抵抗^{カク}を大幅に低減することに成功。さらに、当社が独自に開発した軸受の表面の硬さと材料組織を適正化する長寿命熱処理技術により、小型化を実現しました。同軸受は自動車のディファレンシャルやドライブトレインの小型化・軽量化と摩擦損失低減を実現し、車両の燃費向上(試算結果:燃費向上率2%、CO₂排出削減量3~5g/km)に大きく貢献します。また、2005年度社団法人日本トライボロジー学会の技術賞を受賞しました。



一般的な円すいころ軸受の構造

超低トルク高性能円すいころ軸受の構造



連結財務諸表 Consolidated Financial Review

(単位 百万円)

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流 動 資 産	424,225	流 動 負 債	346,201
現金及び預金	50,203	支払手形及び買掛金	180,733
受取手形及び売掛金	221,627	短期借入金	65,344
有価証券	52	一年以内返済長期借入金	11,387
棚卸資産	115,503	未払金	30,262
繰延税金資産	14,656	未払費用	34,416
その他	23,719	未払法人税等	15,095
貸倒引当金	△ 1,537	品質保証引当金	2,589
固 定 資 産	425,007	その他	6,371
有 形 固 定 資 産	309,131	固 定 負 債	190,042
建物及び構築物	73,151	社 債	40,000
機械装置及び運搬具	153,747	転 換 社 債	1,037
工具器具備品	10,458	新株予約権付社債	8,987
土地	51,456	長期借入金	71,397
建設仮勘定	20,316	繰延税金負債	3,741
無 形 固 定 資 産	3,846	退職給付引当金	61,452
連結調整勘定	929	役員退職慰労引当金	1,699
その他	2,917	その他	1,726
投資その他の資産	112,029	負 債 合 計	536,244
投資有価証券	84,568	少数株主持分	
出 資 金	12,245	少 数 株 主 持 分	13,324
長期貸付金	455	資本の部	
繰延税金資産	10,863	資 本 金	35,877
その他	6,780	資 本 剰 余 金	98,518
貸倒引当金	△ 418	利 益 剰 余 金	144,244
投資損失引当金	△ 2,466	その他有価証券評価差額金	27,681
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6,376
		自 己 株 式	△ 280
		資 本 合 計	299,664
		負債、少数株主持分及び資本合計	849,233
	849,233		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 575,398百万円
 3. 1株当たりの当期純利益 109円64銭

(単位 百万円)

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	724,349	売 上 原 価	591,783
売 上 総 利 益	132,566	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	87,941
営 業 外 収 益		営 業 利 益	44,624
受取利息配当金	1,133	営 業 外 収 益	
持分法による投資利益	821	受取利息配当金	1,133
雑 収 入	4,738	持分法による投資利益	821
6,693		雑 収 入	4,738
営 業 外 費 用		支 払 利 息	2,484
支 払 利 息	2,484	雑 損 失	2,028
4,513		経 常 利 益	46,804
経 常 利 益	46,804	特 別 利 益	
特 別 利 益		固 定 資 産 売 却 益	307
固定資産売却益	307	有 価 証 券 売 却 益	5,692
有 価 証 券 売 却 益	5,692	そ の 他	156
そ の 他	156	6,157	
6,157		特 別 損 失	
特 別 損 失		固 定 資 産 除 却 損	1,735
固定資産除却損	1,735	減 損 損 失	1,343
減 損 損 失	1,343	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	639
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	639	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	30
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	1,264
品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	1,264	棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,291
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,291	合 併 関 連 費 用	544
合 併 関 連 費 用	544	そ の 他	1,307
そ の 他	1,307	8,157	
8,157		税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	44,804
44,804		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,557
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,557	法 人 税 等 調 整 額	△ 3,462
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,462	少 数 株 主 利 益	423
少 数 株 主 利 益	423	当 期 純 利 益	27,285
27,285			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	44,804
減 価 償 却 費	28,903
有 価 証 券 売 却 益	△ 5,698
退職給付引当金の増加額	285
持分法による投資利益	△ 821
上 債 権 の 増 加 額	△ 658
棚 卸 資 産 の 増 加 額	△ 5,362
仕 入 債 務 の 増 加 額	8,297
受 取 利 息 配 当 金	△ 1,133
支 払 利 息	2,484
役 員 賞 与 の 支 払 額	△ 364
そ の 他	△ 2,498
小 計	68,237
利息及び配当金の受取額	1,131
利 息 の 支 払 額	△ 2,309
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 15,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 665
定期預金の払戻による収入	672
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 9
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0
固定資産の取得による支出	△ 39,406
固定資産の売却による収入	457
投資有価証券の取得による支出	△ 4,721
投資有価証券の売却による収入	7,446
貸 付 に よ る 支 出	△ 1,572
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,020
そ の 他	△ 953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 3,679
長期借入による収入	23,355
長期借入金の返済による支出	△ 26,587
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 8
自己株式の増加額	△ 87
親会社による配当金の支払額	△ 2,389
少数株主への配当金の支払額	△ 94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,491
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,153
V 現金及び現金同等物の増加額	5,826
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,425
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,737
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 85
X 現金及び現金同等物の期末残高	49,548

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表 Financial Review

(単位 百万円)

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部			
流動資産	271,473	負債の部	226,852
現金及び預金	24,021	支払手形	6,691
受取手形	8,142	買掛金	126,714
売掛金	168,546	短期借入金	28,750
商品	938	一年以内返済長期借入金	10,000
製品	9,437	未払金	22,383
原材料	2,316	未払費用	17,098
仕掛品	27,298	未払法人税等	9,640
貯蔵品	4,306	前受金	133
前払費用	11	預り金	3,698
繰延税金資産	7,526	品質保証引当金	1,641
未収入金	15,791	その他の流動負債	101
その他の流動資産	3,196	固定負債	140,881
貸倒引当金 △	59	社債	40,000
固定資産	375,319	転換社債	1,037
有形固定資産	161,518	新株予約権付社債	8,987
建物	32,510	長期借入金	48,000
構築物	2,695	退職給付引当金	42,557
機械及び装置	73,135	役員退職慰労引当金	300
車輜運搬具	603	負債合計	367,734
工具器具備品	5,739	資本の部	
土地	38,502	資本金	35,877
建設仮勘定	8,331	資本剰余金	98,518
無形固定資産	1,532	資本準備金	98,512
ソフトウェア等	1,532	その他資本剰余金	5
投資その他の資産	212,268	自己株式処分差益	5
投資有価証券	41,680	利益剰余金	118,890
関係会社株式	156,085	利益準備金	12,067
出資金	770	任意積立金	79,400
関係会社出資金	15,856	特別償却準備金	91
長期貸付金	187	固定資産圧縮積立金	2,303
長期前払費用	775	別途積立金	77,005
繰延税金資産	2,516	当期末処分利益	27,422
その他の投資	3,813	その他有価証券評価差額金	26,018
貸倒引当金 △	214	自己株式	△ 247
投資損失引当金 △	9,204	資本合計	279,058
資産合計	646,792	負債及び資本合計	646,792

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 361,351百万円
 3. 1株当たりの当期純利益 75円87銭

(単位 百万円)

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科目	金額
売上高	427,254
売上原価	364,305
売上総利益	62,948
販売費及び一般管理費	37,332
営業利益	25,615
営業外収益	
受取利息配当金	1,375
雑収入	2,455
営業外費用	
支払利息	703
雑損失	674
	1,378
経常利益	28,068
特別利益	
固定資産売却益	82
関係会社株式売却益	25
有価証券売却益	5,692
貸倒引当金戻入額	0
	5,801
特別損失	
固定資産除却損	977
減損損失	244
有価証券等評価損	13
投資損失引当金繰入額	1,576
品質保証引当金繰入額	784
棚卸資産廃棄損	1,120
合併関連費用	544
	5,260
税引前当期純利益	28,609
法人税、住民税及び事業税	12,450
法人税等調整額 △	2,442
	10,007
当期純利益	18,601
前期繰越利益	3,348
合併引継未処分利益	6,786
中間配当額	1,313
当期末処分利益	27,422

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 円)

利益処分

当期末処分利益	27,422,852,849
特別償却準備金取崩額	24,567,965
固定資産圧縮積立金取崩額	472,327,118
合計	27,919,747,932
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき9円)	2,872,777,194
取締役賞与金	102,000,000
監査役賞与金	22,500,000
特別償却準備金	67,377,848
固定資産圧縮積立金	38,784,245
別途積立金	18,000,000,000
次期繰越利益	6,816,308,645

(注) 平成17年12月9日に1,313,788,290円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

国内拠点 Domestic Network

研究開発センター

〒634-8555 奈良県橿原市十市町333番地
TEL. 0744-29-7040

〒582-8588 大阪府柏原市国分東条町24番1号

〒448-8652 愛知県刈谷市朝日町1丁目1番地

テクニカルセンター

中部テクニカルセンター
〒471-0834 愛知県豊田市寿町1丁目1番地
TEL. 0565-28-3811

東部テクニカルセンター
〒226-0006 神奈川県横浜市緑区白山1丁目18番2号
ジャーマンセンター
TEL. 045-929-2191

営業本部

〒542-8502 大阪市中央区南船場3丁目5番8号
TEL. 06-6245-6087

ステアリング事業本部

〒634-8555 奈良県橿原市十市町333番地
TEL. 0774-22-7803

駆動事業本部

〒444-1323 愛知県高浜市田戸町1丁目5番地3
TEL. 0566-53-3611

軸受事業本部

〒582-8588 大阪府柏原市国分東条町24番1号
TEL. 0729-77-1118

工作機械・メカトロ事業本部

〒448-8652 愛知県刈谷市朝日町1丁目1番地
TEL. 0566-25-5111



大阪本社

〒542-8502
大阪市中央区南船場3丁目5番8号
TEL. 06-6271-8451

名古屋本社

〒448-8652
愛知県刈谷市朝日町1丁目1番地
TEL. 0566-25-5111
2008年11月よりミッドランドスクエア
(名古屋市中村区名駅4丁目) 移転予定



ミッドランドスクエア完成予想図

工作機械・メカトロ事業部

カスタマーセンター

東京営業所

埼玉営業所

群馬営業所

中日本営業室

浜松営業所

北陸営業所

大阪営業所

広島営業所

福岡営業所

物流センター

法隆寺物流センター

河合物流センター

中部物流センター

関東物流センター

西関東物流センター

工場

国分工場

刈谷工場

徳島工場

岡崎工場

東京工場

香川工場

奈良工場

東刈谷工場

豊橋工場

田戸岬工場

花園工場

亀山工場

支社/営業所

北関東支社

東日本支社

東京支社

浜松支社

第1豊田支社

第2豊田支社

名古屋支社

関西支社

西日本支社

東北営業所

水戸営業所

長野営業所

宇都宮営業所

千葉営業所

岡崎営業所

神戸営業所

岡山営業所

九州営業所

主要関係会社

光洋機械工業株式会社

豊興工業株式会社

光洋シーリングテクノ株式会社

株式会社CNK

光洋サーモシステム株式会社

光洋電子工業株式会社

光洋販売株式会社

ダイヘア株式会社

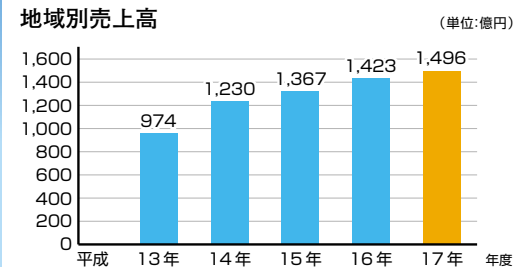
宇都宮機器株式会社

株式会社豊幸

豊田バンモップス株式会社

欧州

- 地域統括 ●●● 3拠点
 - 研究開発 ●● 2拠点
 - ステアリング製造 ●●●●● 5拠点
 - 駆動系部品製造 ●● 2拠点
 - ベアリング製造 ●● 2拠点
 - 販売、サービス ●●●●● 11拠点
- 計25拠点



JTEKT AUTOMOTIVE DIJON
SAINT-ETIENNE S.A.S.



KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.



TOYODA MITSUI EUROPE GMBH

アジア・オセアニアその他(日本除く)

- 地域統括 ●● 2拠点
 - 研究開発 ● 1拠点
 - ステアリング製造 ●●●●● 9拠点
 - 駆動系部品製造 ● 1拠点
 - ベアリング製造 ●●●●● 8拠点
 - 工作機械製造 ●● 2拠点
 - 販売、サービス ●●●●● 11拠点
- 計34拠点



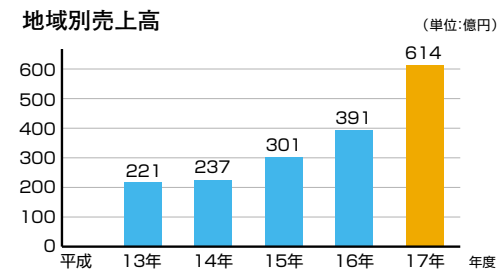
KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.



大連光洋瓦輪汽車軸承有限公司

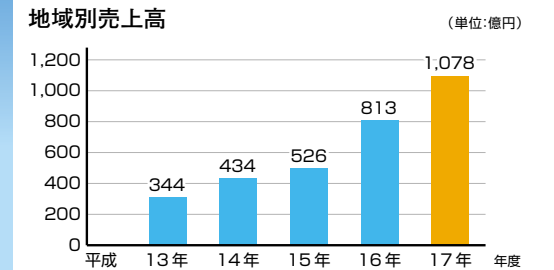


豊田工機(大連)有限公司



北米

- 地域統括 ● 1拠点
 - 研究開発 ●● 2拠点
 - ステアリング製造 ●●●● 4拠点
 - 駆動系部品製造 ● 1拠点
 - ベアリング製造 ● 1拠点
 - 販売、サービス ●●●● 4拠点
- 計13拠点



JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-
MORRISTOWN, INC.



JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-
VONORE CO.



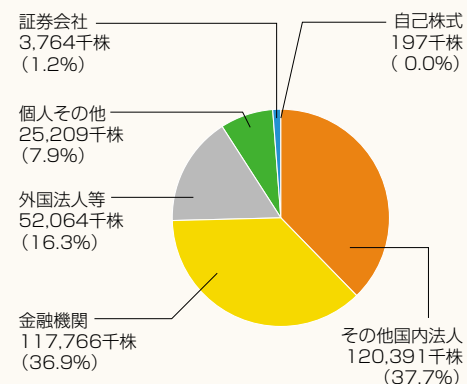
KOYO CORPORATION OF U.S.A.
[MANUFACTURING DIV.]

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

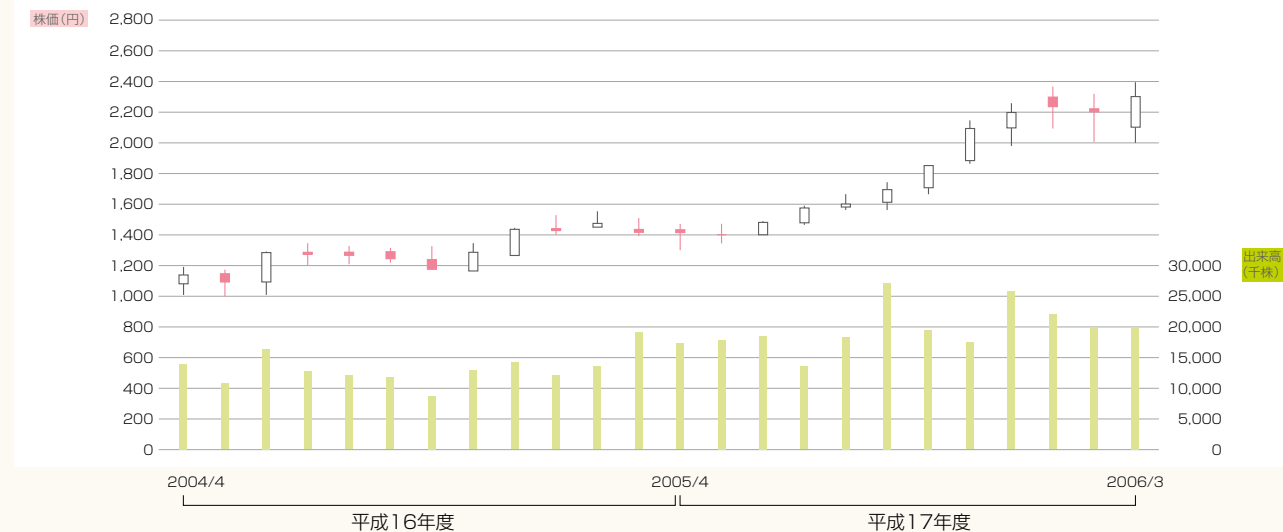
- 株式の総数 発行可能株式総数 1,200,000千株
発行済株式の総数 319,394千株
- 株主数 18,068名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	72,435
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,410
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,850
株式会社デンソー	17,611
日本生命保険相互会社	13,731
株式会社豊田自動織機	7,493
株式会社りそな銀行	6,749
住友信託銀行株式会社	6,729
株式会社三井住友銀行	6,366
豊田通商株式会社	5,202

4. 所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合)



株価の推移



商号(社名)	株式会社ジェイテクト JTEKT CORPORATION
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号
本社所在地	名古屋本社 愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地 大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号
電話番号	名古屋本社 0566-25-5111 大阪本社 06-6271-8451
資本金	35,877百万円 <平成18年3月31日現在>
売上高	724,349百万円 <平成18年3月期(連結)> 427,254百万円 <平成18年3月期(単独)>
従業員数	30,029名 <平成18年3月31日現在(連結)> 9,882名 <平成18年3月31日現在(単独)>

取締役及び監査役 (平成18年6月29日現在)

取締役会長	山田隆哉	常務取締役	宮脇修二	常勤監査役	杉武山
取締役社長	吉田紘司	常務取締役	乾徹隆	常勤監査役	山田崎田
取締役副社長	横山元彦	常務取締役	鈴木克敏	常勤監査役	拓味清章
取締役副社長	谷口敏克	常務取締役	梶原和仁	監査役	杉山豊深
専務取締役	妹尾泰輔	常務取締役	赤羽史寛		
専務取締役	長井正和	常務取締役	伊藤寛志		
専務取締役	久田修義	取締役	内山竹志		

執行役員 (平成18年6月29日現在)

常務執行役員	中村一美	執行役員	柴田拓男	執行役員	中北富造
常務執行役員	米田孝夫	執行役員	廣川均	執行役員	谷村之
常務執行役員	安部隆太郎	執行役員	島谷博	執行役員	北夏昌
常務執行役員	大根道俊	執行役員	藤井雅博	執行役員	谷村本
執行役員	佐々木賢茲	執行役員	井坂嶋	執行役員	
執行役員	佐藤秀樹	執行役員	貝嶋谷	執行役員	
執行役員	中野次郎	執行役員	熊谷川	執行役員	
執行役員	桑原英雄	執行役員	角井	執行役員	
執行役員	山本正司	執行役員	酒井	執行役員	

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日
(2) 中間配当金 9月30日
その他必要のあるときは、あらかじめ公告
して基準日を定めます。

公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載いたします。
http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html

上 場 証 券 取 引 所 東京、大阪、名古屋

株 主 名 簿 管 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
同 事 務 取 扱 場 所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
(電話照会先)
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(其他のご照会) ☎0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店